

# チャドの政変

## 軍閥、金庫、 対外援助の力学

勝俣 誠

### はじめに

1990年12月2日、イドゥリス・デビィの率る救国愛国運動(Mouvement Patriotique du Salut : MPS)の軍隊はチャドの首都ヌジャメナを制圧した。これによって、82年来政権の座にあったイセーヌ・アブレは隣国カメルーンに逃亡し、デビィは60年の独立以来4人目のヌジャメナの主人となった。

こうした政変はアフリカにとって別に珍しいことではない。しかしながら今回の反乱軍の首都奪取で注目に値するのは、独立以来、何回となくチャドの内乱に軍事介入をためらわなかった旧宗主国のフランスが、1989年来アブレ政権から離反し、同政権との戦闘で優勢を保ってきたMPSの進攻を事実上黙認してきたことである。

MPSは、デビィ自身かつては参謀総長であったチャド国民軍 (Forces armées nationales tchadiennes : FANT——1983年、北軍=Forces armées du Nord : FANを改編して結成)と1989年10月以来、翌年の4月および11月10日と3回にわたり大規模な戦闘を交え、アブレの率いるFANTを徐々に首都へと追い込んでいったが、フランスはついに軍事介入しなかったのである。

フランスの軍事介入は、すでに1969年、南部キリスト教出身の初代大統領トンバルバイエ政権の打倒を目指す北部出身者が中核となっていたチャド民族解放戦線 (Front de Libération Nationale de Tchad : FROLINAT, 1966年6月スーダンのニヤラで

結成)の攻勢に際し、チャドとフランス間の防衛協定に基づき最初に実施されて以来、何回となく行なわれてきた。

とりわけ、1969年9月、リビアでイドリス一世の王制を倒したカダフィ政権が発足して以来、フランスのチャド政策は、基本的にリビアの南下をどうくい止めるかという地政学的戦略に立脚している。80年代にはいっても、83年8月、ミッテラン政権下において、アブレ政権とリビアの支援する同じ北部出身のグクニ・ウエデイの国民連合暫定政府(Gouvernement d'union nationale de transition : GUNT)の両軍の兵力引き離しを目的としたマンタ作戦が実施され、さらに86年2月以来ヌジャメナと中央部のアベシに駐留軍が配置された。

前者は、チャドを北緯15度を境に、北は事実上リビアの勢力圏に南はフランスの支援するアブレ政権の勢力圏にと南北分割支配をフランスとリビアが認めたものであった。

後者は、エペルヴィエ・システムと称されるフランス軍による駐留方式でリビアの南下に迅速に対応できるように1800人のフランス兵を配置してきたが、1990年12月5日付けの『ルモンド』紙によれば、フランスは反乱軍がフランス軍およびフランス人を攻撃しない限り、介入しない旨を決めていた。サハラ以南のアフリカに対する援助を担当するフランスの経済協力相ジャック・ペルチエは、同じ日付けの『ルモンド』紙によれば「われわれはイドゥリスを助けることはしなかった。た

だ当人の行動を黙認しただけだ」と述べている。

ではなぜ今回に限り、リビアから大量の武器等の物的援助を受けたMPSの進攻と、本来ならフランスが支援すべきアブレ政権の崩壊にフランスは目をつぶったのであろうか。

この点に関しさまざまな理由が挙げられているが、最も有力と思われるのは、リビアはデビィに対し、物的支援にとどめ自国の兵員は送らず、いまだ係争中のチャド・リビア国境に位置するアウズー地帯の帰属もハーグの国際司法裁判所の判断に委ねるという合意がアブレ政権時代に成立しているなど、リビア・チャド間には緊張関係が以前ほどなかったという説明である。すなわち、フランスはデビィ政権の誕生がただちにチャドのリビア化にはならないという保証をリビアから得ており、今回の紛争はチャド・リビア間の紛争でなく「チャド・チャド問題」であると判断したのである。この交渉はフランスの週刊誌『レクスプレス』12月14日付けによれば、11月12日、リビアのイブラヒム・アルビシャリ外相とフランスのロラン・デュマ外相との間で行なわれ、両国は、リビアのイスラム外人軍団をデビィのMPS側に送り込まないことを条件に、フランスは航空機による反撃をしないという不介入の原則に同意した。

次に考えられるのは、1990年6月の第16回フランス・アフリカ首脳会議でフランス大統領によって打ち出された民主化という政治改革を支持し支援するというフランスの対アフリカ政策新路線が、独裁と人権侵害で強く非難されてきたアブレ政権に対するフランスの支持を消極的にしたという点である。これに呼応するかのように、デビィ新政権は開口一番、多党政治の復活を内外に公言し、アブレ政権時代の公安警察や大統領護衛部隊による拷問、殺人などの実体を公開するのに余念がない。

こうしたフランスの、旧植民地国政府に対する

民主化要求の背後には、東欧の民主化とドイツ統一など冷戦構造の崩壊とともに欧州を今まで以上に重視しようとする動きが出て、経済的にも、地政学的にも重要度の低下したサハラ以南のアフリカに従来の絆を維持するのにためらいが出てきていることをも見逃してはならないであろう。

フランス政府のこうした方向転換を1990年12月5日の『ルモンド』紙の社説は次のように明快に述べている。

「教訓は明らかと思われる。すなわち、フランスはもはやアフリカでの憲兵を演じようとしていないのだ。確かに、最近ガボンおよびルワンダに対してフランスが軍事介入し、最終的には、民衆から見捨てられた政権を助けたことはあった。しかしながら、チャドの場合にはすでに駐留していたフランス軍は用意周到に中立性を保ち、当然保護されるであろうと一般に考えられていた人物の失墜に大いに貢献したと思われる」。

このように、チャドの政変には、リビア、フランス、そしてアブレ政権誕生以来、同政権の反リビアの立場を高く評価し、ある時はフランスと協調し、ある時はフランスの意に反して介入しようとしてきた米国の影響が色濃く見い出されるが、この政変のもう一つの特徴は、他の多くのアフリカ諸国の政変と異なり、いまだ軍勢力という最も直接的な支配手段によって権力の交代が行なわれていることである。

以下、このような権力交代は歴史的にどのような特質を持ってきたのか、また、その権力はどのような経済基盤に立っていたのか簡単に見ておこう。

## 国際関係のなかの軍閥

今日のチャド国家の生成は、欧州列強による植民地支配の産物であり、独立後30年を経た今日で

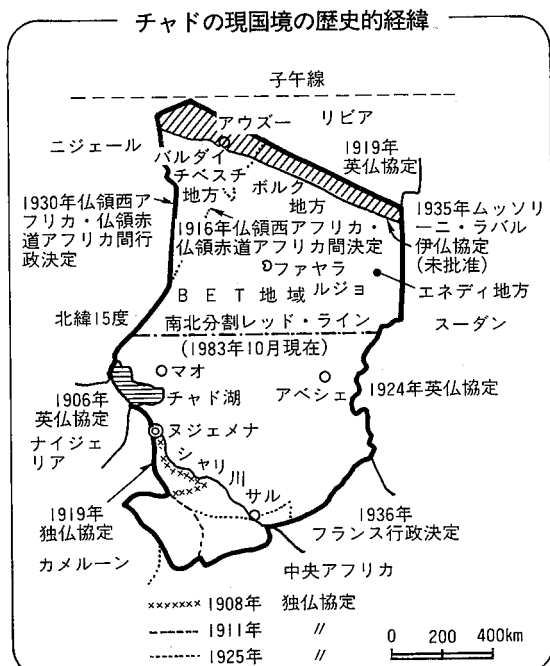
も、リビアに接する北部とブラックアフリカに接する南部の間には宗教的にも、地理的にも著しい差異が存在し、チャドという領土は存在しても、チャド人という国民はいまだ形成されていないということは今さら強調する必要がないであろう(図参照)。

この言わば一国内の南北問題はサハラ砂漠の南部と接する諸国にほぼ共通する現象であるが、チャドの場合は、ニジェールやマリと異なり、1980年前後からの権力抗争はアブレ、グクニ、デビィという北部出身者間で展開していることにその特徴がある。82年から84年にかけてのアブレとグクニの対立に対しては、「人口の5%しか直接関係しない指導者同士の戦争」と当時のフランスの外相は呼んだくらいである。

これら北の諸勢力は中国の清朝末期に出現した「軍閥」と命名するにふさわしい存在である。すなわち、部族ベースで結合した軍隊を背景に特定地域の支配や既存の権力への参加を狙う集団で、その集団間の争いは群雄割拠という状況を呈するのである。

こうした軍閥がチャドでいまだ残存できる理由として、チャド国家の生成自体の人為性が挙げられるが、チャド自身の地理的位置がもつ辺境性にも注目すべきである。元植民地行政官のフランス人はこのチャドが「文字どおり世界の果てに」あったことを強調するため、フランスからチャドまでの行程を次のように記している。

「1939年、チャドに飛行機で行くことはスポーツ競技として新聞種になるくらいのことだった。『普通』の旅行者はボルドーでポワント・ノワール(フランス領コンゴの港)行きの商船に乗船する。次にコンゴ・大西洋鉄道でブラザビルまで行き、そこからバンギまでは河川を航行し、さらにフォール・アルシャンボー(現在の地名は



(出所) 拙稿「チャドの内乱——西サハラ独立運動のゆくえ——」(『週刊エコノミスト』1983年12月13日号)。

サル、当時はフランス軍の要塞があった)に向かう自動車に乗り換える。そこから、フォール・ラミー(現在の地名はヌジャメナで、植民地時代からの首都でやはり要塞があった)までは再び船に乗った。全行程は、60日から70日、しばしばそれ以上かかったのである。

独立後も、チャドの地理的位置からくる国際社会からの相対的孤立化には大きな変化は見られず、彼はまた「独立は言わば、フランス(ドゴール將軍)の政策の新たな流れによってチャドに押しつけられたものであった」と述懐している。とりわけ軍閥を生み出した北部のボルク、エネディ、チベスチ地方(頭文字をとってBETと呼ばれる)は、独立後も南部のサラ人を中心としたトンバルバイエ初代政権の統治が及ばず、フランスの行政官がチャド人の人材が不足しているという理由から管理し

ていた。実際、独立当時、チャド人の大学入学資格取得者は6人しか存在せず、独立に先立つ自治共和国時代にはカリブ海のアンチュ諸島出身のカプリエル・リゼットが首相を務めたくらいであった。1964年4月にチャド国会がBET地区の主要行政ポストを3カ月以内にアフリカ人化することとフランス軍の撤退を決議し、独立はしたものの国土の統治を完了できなかった南部出身者を中心とした当時の政治指導者たちがいら立ちを示したのも当然であった。

しかしながら、今日においてもこの北部のチャド国家への行政的統合は未完の事業であり、国勢調査さえできない状況で、北部の辺境性ゆえに再生産される軍閥によってチャド国家の統治権が争われているという構図を生んでいる。そしてここで問われるのは、これらの軍閥の経済基盤である。

### 軍閥の経済基盤

今回のチャド政変の直後に見られた二つの出来事は、軍閥がいかにかその部下を扶養し、自らの基盤を維持・強化できるかを探るのに格好の材料を提供してくれるように思われる。

第1は、アブレ政権が首都を撤退し、カメルーンへ逃亡する際、国家機関や公営企業の資金をほとんど持ち出したという報道である。『ジュンヌアフリック』誌1月16～22日号によれば、アブレ自身、チャドのドル箱である南部の綿花の生産・販売公社コットンチャドをはじめ、社会保障公庫、チャド砂糖公社、チャド開発銀行などの諸機関に対し数億CFAフラン単位(1CFAフランは約0.5円)の供出を命じ、さらには赤道フランス領諸国が形成している中部アフリカ諸国銀行(Banque des Etats d'Afrique Centrale: BEAC)に対しては、政府の会計責任者を送りアブレがその夜首都を離れること

になる11月30日に35億CFAフランにも及ぶ小切手を換金させたと報じている。

また新政権の計画・協力大臣、ハッサン・ファデウルキティルも、「われわれは破局的状況を受け継いだ。なぜなら、前政権が崩壊前に国庫のすべての残金を持ちさり、すべての公営・半公営企業を略奪したからだ」と12月14日、国際援助を訴える際に述べている。これらは、植民地時代にフランス植民地当局をして、「チャド肥沃地帯」(Tchad utile)と呼ばしめた南部の生産力から生まれる富の吸収が代々の軍閥の重要な資金源であったことを物語っている。

もう一つの出来事は、12月末、フランス政府が新政権に対して9000万フランス・フランに及ぶ財政支援を目的とした緊急援助を供与したことである。具体的には、数カ月にわたり遅滞していた公務員の給与支払い、政府借入れ金の返済、政変時に略奪の対象となった政府関係施設の補修など、国家の行政機能の回復のための援助である。

これら以外に、欧州共同体、リビア、民間組織(NGO)等による外国からの援助が矢つぎばやに打ち出されているが、これらは、チャドの場合でも、他のアフリカ諸国と同様、たとえ軍閥という伝統的地域色が色濃く出ていても、一度政権をとるや対外援助なくしては国家の代表者という体裁を取れないことを如実に示している。

最後に、このような政変はまだまだくりかえされると予想されること、また新政権の基盤も基本的には変化せず、民主化の公約も援助を取りつけるための対外的ポーズの域を出ていないことを強調しておきたい。

(かつまた・まこと/明治学院大学)